

平成 26 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参 考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	146,720	1.7%	2,285	0.6%	(1.6%)	303	0.0%	(0.2%)	144,132	3.3%	(98.2%)	(71,974)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	32,732	0.4%	2,735	0.8%	(8.4%)	301	0.0%	(0.9%)	29,694	0.7%	(90.7%)	(104,796)
3. 地球環境の保全	13,123	0.2%	278	0.1%	(2.1%)	19	0.0%	(0.1%)	12,826	0.3%	(97.7%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	214,962	2.5%	34,600	9.7%	(16.1%)	602	0.0%	(0.3%)	179,758	4.1%	(83.6%)	(71,974)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	278,196	3.3%	140,204	39.1%	(50.4%)	1,154	0.0%	(0.4%)	136,837	3.2%	(49.2%)	(367,161)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	251,392	2.9%	13,606	3.8%	(5.4%)	1,358	0.0%	(0.5%)	236,427	5.4%	(94.0%)	(326,948)
7. 都市再生・地域再生の推進	14,306	0.2%	2,077	0.6%	(14.5%)	306	0.0%	(2.1%)	11,922	0.3%	(83.3%)	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	130,675	1.5%	7,962	2.2%	(6.1%)	454	0.0%	(0.3%)	122,258	2.8%	(93.6%)	(326,948)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	48,458	0.6%	20,634	5.8%	(42.6%)	3,353	0.1%	(6.9%)	24,470	0.6%	(50.5%)	(71,974)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	3,030,222	35.5%	13,091	3.7%	(0.4%)	903	0.0%	(0.0%)	3,016,228	69.5%	(99.5%)	(71,974)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	72,657	0.9%	47,463	13.2%	(65.3%)	5,340	0.1%	(7.4%)	19,852	0.5%	(27.3%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	1,088	0.0%	298	0.1%	(27.4%)	28	0.0%	(2.6%)	761	0.0%	(70.0%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	3,099	0.0%	2,299	0.6%	(74.2%)	220	0.0%	(7.1%)	579	0.0%	(18.7%)	(71,974)
官房経費等	4,297,817	50.4%	70,854	19.8%	(1.6%)	3,822,930	99.6%	(89.0%)	404,032	9.3%	(9.4%)	-
合 計	8,535,453	100.0%	358,392	100.0%	(4.2%)	3,837,278	100.0%	(45.0%)	4,339,782	100.0%	(50.8%)	367,161

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)				
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	186	0.0%	158	0.2%	(84.9%)	28	0.0%	(15.1%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,777	0.0%	1,047	1.5%	(58.9%)	730	0.0%	(41.1%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	15	0.0%	15	0.0%	(97.4%)	0	0.0%	(2.6%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	8,442	0.2%	8,383	11.8%	(99.3%)	58	0.0%	(0.7%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	55,638	1.3%	46,660	65.9%	(83.9%)	8,978	0.2%	(16.1%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	578	0.0%	558	0.8%	(96.5%)	19	0.0%	(3.5%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生の推進	219	0.0%	185	0.3%	(84.4%)	34	0.0%	(15.6%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	589	0.0%	578	0.8%	(98.2%)	10	0.0%	(1.8%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,119	0.1%	2,657	3.7%	(85.2%)	462	0.0%	(14.8%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	950	0.0%	937	1.3%	(98.6%)	12	0.0%	(1.4%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	9,496	0.2%	8,614	12.2%	(90.7%)	881	0.0%	(9.3%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	4	0.0%	3	0.0%	(91.3%)	0	0.0%	(8.7%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	54	0.0%	49	0.1%	(91.3%)	4	0.0%	(8.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,216,742	98.1%	1,003	1.4%	(0.0%)	3,811,707	99.7%	(90.4%)	404,032	100.0%	(9.6%)
合 計	4,297,817	100.0%	70,854	100.0%	(1.6%)	3,822,930	100.0%	(89.0%)	404,032	100.0%	(9.4%)

国土交通省 総括表参考 様式1-2
部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	8,001	2,299	4,110	1,321	1,920	2,321	3,687	383	2,705	2,335	1,810	1,286
II ①物にかかるコスト	3,711,261	220	394	126	184	222	353	36	259	223	173	123
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,599,484	553	4,919	6,729	13,548	15,812	104,400	240	188,271	237,830	110,835	16,217
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144,021	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	0	-	28	-	0	598	6,658	35	8,389	-	-	5,810
3. 地球環境の保全	-	-	29	-	0	328	-	-	-	12,441	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	14	-	1	-	-	2,804	91,600	205	266	81,356	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	3	-	15	-	-	28	-	-	27,080	-	4,907	2
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	0	-	146	1,799	-	271	-	-	73,344	-	74,592	-
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	216	-	11,696	-	-	-	-	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	3,537	-	-	60	-	-	67,609	-	30,444	9,578
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	203	0	598	16	13,545	0	-	-	3	12	0	4
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,352,615	-	13	4,696	-	24	6,141	-	11,577	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	11,984	-	213	0	1	0	0	0	0	0	673	804
12. 国際協力、連携等の推進	7	-	334	-	-	-	-	-	-	-	217	17
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	553	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	234,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	6,318,747	3,074	9,424	8,178	15,653	18,357	108,441	660	191,235	240,389	112,819	17,627

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	3,031	2,365	5,181	1,198	96	8	44,068
II ①物にかかるコスト	290	226	496	114	9	0	3,714,719
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	19,945	29,848	64,703	9,254	0	-	3,422,597
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	144,021
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1	7,634	-	-	-	-	29,157
3. 地球環境の保全	24	-	-	-	-	-	12,824
4. 水害等災害による被害の軽減	-	269	-	-	-	-	176,517
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	187	-	3,011	-	-	-	35,235
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	14	15,742	59,603	8,180	-	-	233,696
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	11,913
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	7,107	-	486	-	-	-	118,825
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	9,574	0	0	-	-	-	23,959
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	4,587	-	1,073	-	-	2,380,728
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	2,977	1,538	1,552	0	0	-	19,747
12. 国際協力、連携等の推進	59	75	49	-	-	-	761
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	553
官房経費等	-	-	-	-	-	-	234,655
コスト計(I+II+III)	23,267	32,441	70,381	10,567	106	9	7,181,384

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁	合計
I 人にかかるコスト	2,632	5,828	908	43,726	19,021	21,946	2,045	1,009	40,537	1,891	108,039	247,587
II ①物にかかるコスト	74	21	1	8,613	1,151	99	1	2	244	2	821	11,034
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	29	149	8	72	12	288	29	6,185	1,492	35	4,913	13,216
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
4. 水害等災害による被害の軽減	0	25	-	-	-	-	-	1,439	-	-	-	1,465
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	8	-	-	205	29	-	2	35	4,913	5,194
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	23	-	6,185	-	-	-	6,208
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	38	-	-	-	-	-	38
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	50	7	11	-	-	-	-	-	69
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	28	5	-	9	4	6	-	51	-	-	-	105
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
コスト計(I+II+III)	2,736	5,998	918	52,412	20,185	22,334	2,075	7,197	42,275	1,929	113,774	271,838

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	479	13,422	98	51,838	-	897	66,736
II ①物にかかるコスト	1,846	11,413	46	98,180	-	36	111,523
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,821	5,460	12,536	129,441	△ 923	824,631	973,968
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	107	107
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	385	-	-	-	150	535
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	-	-	-	-	-	1,776	1,776
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	1,379	4,636	12,335	77,055	-	1,005	96,412
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	50,197	-	16,006	66,203
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	1,475	-	1,919	3,394
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	441	441
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	635,381	635,381
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	26	26
官房経費等	1,442	438	201	713	△ 923	167,816	169,688
コスト計(I+II+III)	5,147	30,296	12,681	279,460	△ 923	825,565	1,152,227

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：住宅局
 組織：地方整備局
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 146,720 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,285	2,052	140	92	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	303	-	-	-	-	-	94	208
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	144,132	(-)	(-)	(-)	144,082	23	16	8
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	144,132	(-)	(-)	(-)	144,082	23	16	8
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
コスト計(I+II+III)	146,720	2,052	140	92	144,082	23	110	217

(参考) 自己収入 (71,974) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	158
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	28
III その他事業コスト	-
合 計	186

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	31,569
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況 (単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	住宅局	地方整備局		
I 人にかかるコスト	1,450	834	-	2,285
II ①物にかかるコスト	139	164	-	303
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	144,021	3	107	144,132
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	144,021	3	107	144,132
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
コスト計(I+II+III)	145,611	1,002	107	146,720

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局
 組織：地方運輸局
 会計：自動車安全特別会計自動車検査登録勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 32,732 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,735	2,496	162	76	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	301	-	-	-	-	-	230	70
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	29,694	(-)	(-)	(-)	24,842	492	4,342	16
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する								
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
(3) 快適な道路環境等を創造する								
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	29,694	(-)	(-)	(-)	24,842	492	4,342	16
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
コスト計(I+II+III)	32,732	2,496	162	76	24,842	492	4,573	87

(参考) 自己収入 (104,796) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計自動車検査登録勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,047
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	730
III その他事業コスト	-
合 計	1,777

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	6,857
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	地方運輸局
I 人にかかるコスト	0	37	2	1,096	145	180	227	459	1	72	183
II ①物にかかるコスト	0	3	0	105	13	17	21	44	0	6	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	28	0	598	6,658	35	8,389	5,810	1	7,634	1
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する											
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する											
(3) 快適な道路環境等を創造する											
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	0	28	0	598	6,658	35	8,389	5,810	1	7,634	1
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する											
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する											
コスト計(I+II+III)	0	69	3	1,800	6,818	233	8,638	6,314	2	7,714	185

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
	自動車検査登録勘定		
I 人にかかるコスト	328	-	2,735
II ①物にかかるコスト	87	-	301
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	385	150	29,694
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する			
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
(3) 快適な道路環境等を創造する			
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	385	150	29,694
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
コスト計(I+II+III)	801	150	32,732

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、土地・建設産業局、都市局、住宅局、海事局
 組織：地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 13,123 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	278	256	17	5	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	19	-	-	-	-	-	12	6
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,826	(-)	(-)	(-)	12,769	46	3	6
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	12,826	(-)	(-)	(-)	12,769	46	3	6
コスト計(I+II+III)	13,123	256	17	5	12,769	46	16	12

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	15
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	15

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,825
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合計
	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	住宅局	海事局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	53	0	19	117	5	81	278
II ①物にかかるコスト	5	0	1	11	0	0	19
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	29	0	328	12,441	24	1	12,826
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	29	0	328	12,441	24	1	12,826
コスト計(I+II+III)	88	0	349	12,569	30	83	13,123

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象庁
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 214,962 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	34,600	31,758	2,157	684	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	602	-	-	-	-	-	319	283
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	179,758	(7)	(-)	(-)	162,113	840	16,516	287
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	179,758	(7)	(-)	(-)	162,113	840	16,516	287
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
コスト計(I+II+III)	214,962	31,758	2,157	684	162,113	840	16,836	571

(参考) 自己収入 (71,974) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	8,383
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	58
III その他事業コスト	-
合 計	8,442

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	47,661
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	道路局	住宅局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	気象庁
I 人にかかるコスト	2	24	147	3,138	202	6	765	119	13	813	29,367
II ①物にかかるコスト	0	2	14	300	19	0	73	11	0	2	177
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	14	1	2,804	91,600	205	266	81,356	269	0	25	1,439
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	14	1	2,804	91,600	205	266	81,356	269	0	25	1,439
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
コスト計(I+II+III)	16	27	2,966	95,039	427	273	82,194	399	14	842	30,984

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合計
I 人にかかるコスト	-	34,600
II ①物にかかるコスト	-	602
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,776	179,758
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	1,776	179,758
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する		
コスト計(I+II+III)	1,776	214,962

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局

組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計：自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

278,196 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	140,204	132,007	9,112	△ 915	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,154	-	-	-	-	-	-	-	0	551	602	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	136,837	(49)	(-)	(-)	962	531	31,444	1,360	10,763	13	81,073	10,686	748,249
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する													
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する													
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	136,837	(49)	(-)	(-)	962	531	31,444	1,360	10,763	13	81,073	10,686	748,249
(4) 自動車の安全性を高める													
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する													
コスト計(I+II+III)	278,196	132,007	9,112	△ 915	962	531	31,444	1,360	10,763	14	81,625	11,289	-

(参考) 自己収入

(367,161) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	46,660
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8,978
III その他事業コスト	-
合 計	55,638

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	35,435
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	海難審判所	地方運輸局	地方航空局
I 人にかかるコスト	0	16	1	678	132	3	51	250	454	8,145	1,606
II ①物にかかるコスト	0	1	0	65	12	0	4	24	0	36	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3	15	28	27,080	4,907	2	187	3,011	8	205	29
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する											
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	3	15	28	27,080	4,907	2	187	3,011	8	205	29
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	3	33	30	27,823	5,052	5	244	3,286	463	8,388	1,637

(単位:百万円)

区 分	一般会計			自動車安全特別会計				東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	3	1,681	75,135	418	750	98	50,775	-	-	140,204
II ①物にかかるコスト	0	2	571	189	199	44	-	-	-	1,154
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	35	4,913	1,379	4,636	12,335	77,055	1,005	△ 5	136,837
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する										
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	2	35	4,913	1,379	4,636	12,335	77,055	1,005	△ 5	136,837
(4) 自動車の安全性を高める										
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する										
コスト計(I+II+III)	5	1,719	80,619	1,987	5,586	12,478	127,830	1,005	△ 5	278,196

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：地方運輸局、観光庁

会計：自動車安全特別会計空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

251,392 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	13,606	12,626	828	151	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,358	-	-	-	-	-	-	-	0	884	474	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	236,427	(-)	(-)	(-)	36,756	156,237	2,196	5,628	-	27,258	96	8,254
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	236,427	(-)	(-)	(-)	36,756	156,237	2,196	5,628	-	27,258	96	8,254
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I + II + III)	251,392	12,626	828	151	36,756	156,237	2,196	5,628	0	28,142	570	8,254

(参考) 自己収入

(326,948) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	558
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	19
III その他事業コスト	-
合 計	578

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	45,275

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	地方運輸局	観光庁
I 人にかかるコスト	0	118	276	24	1,005	1,181	13	1,941	4,738	1,042	1,357	841
II ①物にかかるコスト	0	11	26	2	96	113	1	186	454	99	6	2
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	146	1,799	271	73,344	74,592	14	15,742	59,603	8,180	23	6,185
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	0	146	1,799	271	73,344	74,592	14	15,742	59,603	8,180	23	6,185
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I+II+III)	0	277	2,103	298	74,446	75,887	28	17,870	64,796	9,323	1,386	7,028

(単位：百万円)

区 分	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	1,062	-	-	13,606
II ①物にかかるコスト	358	-	-	1,358
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	50,197	16,006	△ 69,681	236,427
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
(2) 観光立国を推進する				
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	50,197	16,006	△ 69,681	236,427
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する				
(5) 整備新幹線の整備を推進する				
(6) 航空交通ネットワークを強化する				
コスト計(I+II+III)	51,618	16,006	△ 69,681	251,392

政策：7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：国土政策局、都市局、住宅局
 組織：地方整備局

1. 政策にかかるコスト 14,306 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,077	1,844	129	103	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	306	-	-	-	-	66	240	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11,922	(-)	(-)	(-)	11,712	182	16	10
(1) 都市再生・地域再生を推進する	11,922	(-)	(-)	(-)	11,712	182	16	10
コスト計(I + II + III)	14,306	1,844	129	103	11,712	182	83	250

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	185
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	34
III その他事業コスト	-
合 計	219

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	3,123
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・都市再生・地域再生を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合計
	国土政策局	都市局	住宅局	地方整備局	
I 人にかかるコスト	43	968	1	1,063	2,077
II ①物にかかるコスト	4	92	0	209	306
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	216	11,696	-	8	11,922
(1) 都市再生・地域再生を推進する	216	11,696	-	8	11,922
コスト計(I+II+III)	264	12,757	1	1,282	14,306

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局
 組織：地方運輸局
 会計：自動車安全特別会計空港整備勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

130,675 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	7,962	7,318	494	149	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	454	-	-	-	-	-	299	155	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	122,258	(-)	(-)	(-)	116,807	88	116	5,202	42
(1) 鉄道網を充実・活性化させる									
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	122,258	(-)	(-)	(-)	116,807	88	116	5,202	42
(4) 道路交通の円滑化を推進する									
コスト計(I + II + III)	130,675	7,318	494	149	116,807	88	116	5,502	197

(参考) 自己収入 (326,948) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	578
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	10
III その他事業コスト	-
合 計	589

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	27,498
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計								自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
	総合政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	地方運輸局	空港整備勘定		
I 人にかかるコスト	1,822	4	450	482	757	1,002	62	3,379	-	-	7,962
II ①物にかかるコスト	174	0	43	46	72	96	6	15	-	-	454
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,537	60	67,609	30,444	9,578	7,107	486	38	1,475	1,919	122,258
(1) 鉄道網を充実・活性化させる											
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	3,537	60	67,609	30,444	9,578	7,107	486	38	1,475	1,919	122,258
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する											
(4) 道路交通の円滑化を推進する											
コスト計(I+II+III)	5,535	64	68,103	30,973	10,408	8,206	555	3,433	1,475	1,919	130,675

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

48,458 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	20,634	17,996	1,314	1,323	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,353	-	-	-	-	-	301	3,051	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	24,470	(9)	(-)	(-)	15,500	387	8,065	233	283
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
(3) 建設市場の整備を推進する									
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	24,470	(9)	(-)	(-)	15,500	387	8,065	233	283
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する									
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る									
コスト計(I+II+III)	48,458	17,996	1,314	1,323	15,500	387	8,065	535	3,335

(参考) 自己収入

(71,974) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	2,657
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	462
III その他事業コスト	-
合 計	3,119

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	10,996
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	12	0	790	104	1,910	0	0	0	0	0	1,526	0
II ①物にかかるコスト	0	0	75	10	183	0	0	0	0	0	146	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	203	0	598	16	13,545	0	3	12	0	4	9,574	0
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	203	0	598	16	13,545	0	3	12	0	4	9,574	0
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る												
コスト計(I+II+III)	215	0	1,465	131	15,638	0	3	12	0	4	11,246	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計	合計
	航空局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	14,639	823	825	-	20,634
II ①物にかかるコスト	0	2,883	49	3	-	3,353
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	50	7	11	441	24,470
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
(3) 建設市場の整備を推進する						
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	0	50	7	11	441	24,470
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する						
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する						
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
コスト計(I+II+III)	0	17,574	881	840	441	48,458

政策： 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、港湾局、北海道局

組織：国土地理院

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

3,030,222 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	13,091	12,044	810	235	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	903	-	-	-	-	608	295	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,016,228	(-)	(-)	(-)	3,008,859	38	7,220	109
(1) 総合的な国土形成を推進する								
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	3,016,228	(-)	(-)	(-)	3,008,859	38	7,220	109
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	3,030,222	12,044	810	235	3,008,859	38	7,829	404

(参考) 自己収入

(71,974) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	937
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12
III その他事業コスト	-
合 計	950

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	515,219
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	港湾局	北海道局	国土地理院				
I 人にかかるコスト	7,152	56	895	59	403	336	217	154	3,814	-	-	13,091	
II ①物にかかるコスト	685	5	85	5	38	32	20	14	13	-	-	903	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	2,352,615	13	4,696	24	6,141	11,577	4,587	1,073	117	635,381	△ 0	3,016,228	
(1) 総合的な国土形成を推進する	2,352,615	13	4,696	24	6,141	11,577	4,587	1,073	117	635,381	△ 0	3,016,228	
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する													
(3) 離島等の振興を図る													
(4) 北海道総合開発を推進する													
コスト計(I + II + III)	2,360,453	75	5,677	89	6,583	11,946	4,825	1,243	3,945	635,381	△ 0	3,030,222	

政策： 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、
海事局、港湾局、航空局、北海道局、政策統括官

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト

72,657 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	47,463	41,799	3,011	2,653	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	5,340	-	-	-	-	-	195	5,144	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	19,852	(-)	(-)	(-)	3,023	185	16,468	124	51	25,538
(1) 技術研究開発を推進する	19,852	(-)	(-)	(-)	3,023	185	16,468	124	51	25,538
(2) 情報化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	72,657	41,799	3,011	2,653	3,023	185	16,468	320	5,195	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
その他	-	-	-	
合 計	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	8,614
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	881
III その他事業コスト	-
合 計	9,496

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	17,667
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計												
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	39	912	0	7	0	0	0	0	0	10	63	421	14
II ①物にかかるコスト	3	87	0	0	0	0	0	0	0	1	6	40	1
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11,984	213	0	1	0	0	0	0	0	673	804	2,977	1,538
(1) 技術研究開発を推進する	11,984	213	0	1	0	0	0	0	0	673	804	2,977	1,538
(2) 情報化を推進する													
コスト計(I+II+III)	12,027	1,213	1	10	0	0	0	0	0	684	874	3,438	1,554

(単位:百万円)

区 分	一般会計										相殺消去	合計
	航空局	北海道局	政策統括官	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁			
I 人にかかるコスト	123	0	-	2,412	154	21,389	14,315	5,204	2,391		-	47,463
II ①物にかかるコスト	11	0	-	68	0	4,213	866	23	14		-	5,340
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
III 事業コスト	1,552	0	0	28	5	9	4	6	51		△ 0	19,852
(1) 技術研究開発を推進する	1,552	0	0	28	5	9	4	6	51		△ 0	19,852
(2) 情報化を推進する												
コスト計(I+II+III)	1,687	1	0	2,509	160	25,612	15,186	5,234	2,457		△ 0	72,657

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

1. 政策にかかるコスト 1,088 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	298	275	17	4	-	-	-
II ①物にかかるコスト	28	-	-	-	-	19	9
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	761	(-)	(-)	(-)	673	5	82
(1) 国際協力、連携等を推進する	761	(-)	(-)	(-)	673	5	82
コスト計(I + II + III)	1,088	275	17	4	673	24	92

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	3
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	4

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	234
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計							合計
	大臣官房	総合政策局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	
I 人にかかるコスト	0	277	3	1	10	0	5	298
II ①物にかかるコスト	0	26	0	0	0	0	0	28
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7	334	217	17	59	75	49	761
(1) 国際協力、連携等を推進する	7	334	217	17	59	75	49	761
コスト計(I+II+III)	7	637	221	19	70	76	55	1,088

政策: 13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管: 国土交通省
 会計: 一般会計
 組織: 国土交通本省
 担当部局: 官庁営繕部
 会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 3,099 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,299	2,124	137	38	-	-
II ①物にかかるコスト	220	-	-	-	148	72
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	579	(-)	(-)	(-)	506	72
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	579	(-)	(-)	(-)	506	72
コスト計(I + II + III)	3,099	2,124	137	38	654	145

(参考) 自己収入 (71,974) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	49
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	4
III その他事業コスト	-
合 計	54

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	672
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況 (単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災 復興特別会計	合計
	官庁営繕部		
I 人にかかるコスト	2,299	-	2,299
II ①物にかかるコスト	220	-	220
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	553	26	579
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	553	26	579
コスト計(I + II + III)	3,073	26	3,099

官房経費等の状況

所管: 国土交通省

会計: 一般会計

組織: 国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計: 自動車安全特別会計

会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容 4,297,817 百万円

(単位: 百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	70,854	63,446	4,367	3,039	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,822,930	-	-	-	-	-	125	-	9,465	1,678
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	404,032	(-)	(-)	(-)	720	392,472	461	-	6,043	2,900
その他	404,032	(-)	(-)	(-)	720	392,472	461	-	6,043	2,900
コスト計(I+II+III)	4,297,817	63,446	4,367	3,039	720	392,472	461	125	6,043	12,366

(単位: 百万円)

区分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	資産評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,433,675	4,279	1,228	372,285	1	190	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	713	-	-	-	1,209,349
その他	-	-	713	-	-	-	1,209,349
コスト計(I+II+III)	3,433,675	4,279	1,941	372,285	1	190	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区分	主な資産等	ストック内訳							備考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	借入金	退職給付引当金	未払金	その他合計	
その他	156,348,432	102,015,628	38,779,881	11,555,751	△ 716,678	△ 714,702	△ 82,709	5,511,261	
合計	156,348,432	102,015,628	38,779,881	11,555,751	△ 716,678	△ 714,702	△ 82,709	5,511,261	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	158	28	-	186
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,047	730	-	1,777
3. 地球環境の保全	15	0	-	15
4. 水害等災害による被害の軽減	8,383	58	-	8,442
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	46,660	8,978	-	55,638
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	558	19	-	578
7. 都市再生・地域再生の推進	185	34	-	219
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	578	10	-	589
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	2,657	462	-	3,119
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	937	12	-	950
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	8,614	881	-	9,496
12. 国際協力、連携等の推進	3	0	-	4
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	49	4	-	54
その他	1,003	3,811,707	404,032	4,216,742
合計	70,854	3,822,930	404,032	4,297,817

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

	(単位: 百万円)
利払費	848,436

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	794	96	8	205	1,046	454	5,798	3,882	2,769	438	168	8,774	210	32,904
II ①物にかかるコスト	3,710,571	9	0	5	3	0	1,142	235	12	0	0	52	0	250
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	234,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	234,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
コスト計(I+II+III)	3,946,021	106	9	211	1,049	455	6,940	4,117	2,782	438	168	8,827	210	33,155

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	60	12,343	-	-	-	897	-	70,854
II ①物にかかるコスト	1,657	11,127	1	97,822	-	36	-	3,822,930
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	1,442	438	201	713	△ 923	167,816	△ 311	404,032
その他	1,442	438	201	713	△ 923	167,816	△ 311	404,032
コスト計(I+II+III)	3,160	23,908	202	98,535	△ 923	168,749	△ 311	4,297,817